

平成19年6月期

中間決算短信(非連結)



平成19年2月28日

会社名 SHINPO 株式会社
 (登記上 シンポ株式会社) 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5903 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.shinpo.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 武司
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長
 氏名 水野 泰彦 TEL (052) 776-2231
 決算取締役会開催日 平成19年2月28日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成19年6月中間期の業績(平成18年7月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月中間期	1,932	(0.1)	71	(△40.9)	67	(△78.2)
17年12月中間期	1,933	(0.2)	121	(806.8)	307	(—)
18年6月期	3,778		210		353	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年12月中間期	8	(△96.5)	1	49	—	—
17年12月中間期	240	(—)	42	52	—	—
18年6月期	254		44	93	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年12月中間期 — 百万円 17年12月中間期 — 百万円 18年6月期 — 百万円
 ②期中平均株式数 18年12月中間期 5,660,253株 17年12月中間期 5,660,658株 18年6月期 5,660,253株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年12月中間期	3,907		2,701		69.1	477	35	
17年12月中間期	4,060		2,858		70.4	505	08	
18年6月期	4,053		2,834		69.9	500	76	

(注) ①期末発行済株式数 18年12月中間期 6,140,850株 17年12月中間期 6,140,850株 18年6月期 6,140,850株
 ②期末自己株式数 18年12月中間期 480,597株 17年12月中間期 480,597株 18年6月期 480,597株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年12月中間期	31	△18		△86		350		
17年12月中間期	93	303		△146		658		
18年6月期	313	△67		△230		424		

2. 平成19年6月期の業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	4,000		210		110	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円43銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年6月期	—	—	—	12円50銭	—	12円50銭
19年6月期(実績)	—	—	—	—	—	12円50銭
19年6月期(予想)	—	—	—	12円50銭	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業集団を構成する関係会社がありません。また、当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、無煙ロースターの事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社における営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くよりの確にお応えすることを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び、今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上及び株主数増加のため、投資家のより投資しやすい環境を整えるべく、1単元の株式数の見直しを図り、平成16年12月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

今後につきましても流動性を鑑み、さらなる必要な措置を検討することといたします。

4. 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売管理費の節減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を高める努力をしております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社のメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充を図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社は海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。このシステムは焼肉業界のみならず、他の外食産業やパチンコ産業でのニーズを満たすものであり、今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

6. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済を展望いたしますと、企業収益の改善を始め、個人消費も一部に回復の動きがみられるなど、今後も緩やかな改善が期待されます。しかし、焼肉業界におきましては、平成18年7月に米国産牛肉の輸入再々開が実施されましたが、本格的景気回復まで波及するには、もう少し時間がかかるものと予想されます。このような状況の中当社は、お客様に対してアドバイス、情報提供等を実施し、売上の確保を図っております。

また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

7. 親会社等に関する基本方針

当社には親会社がないため、該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

本事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

9. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善等により、設備投資、個人消費の伸張がみられ、緩やかながらも堅調に推移しました。

焼肉業界につきましては、平成18年7月に米国産牛肉の輸入再々開となりましたが、輸入量は少なく国内需要を満たすことが出来ず、牛肉の価格は高止まりのままであり、まだしばらくの間は厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下におきまして、当社は、無煙ロースターの販売だけでなく空調システム、脱臭システムの販売に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,932百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益につきましては、機能性、利便性向上のための製品改良を実施したことにより、製品コストが上昇しました。また、据付工事等に於いても材料費が高騰しコストが上昇したことにより、予定の営業利益が確保出来ず、営業利益は71百万円（前年同期比40.9%減）と減少しました。経常損益は、有価証券評価損（12百万円）を計上したために、経常利益67百万円（前年同期比78.2%減）となりました。また、特別損益で、投資有価証券評価損（22百万円）を計上しました。

その結果、中間純利益は、8百万円（前年同期比96.5%減）となりました。

品目別売上高は次の通りであります。

（単位：千円）

品目	前中間会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）		当中間会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）		前事業年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
製品	577,352	29.9%	583,241	30.2%	1,201,747	31.8%
部材品	301,355	15.6	307,964	15.9	622,166	16.5
据付工事	415,880	21.5	446,492	23.1	825,648	21.9
その他内装工事	425,356	22.0	213,890	11.1	723,898	19.1
商品	213,421	11.0	380,747	19.7	404,990	10.7
合計	1,933,365	100.0	1,932,335	100.0	3,778,450	100.0

（注） 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ73百万円減少し当中間会計期間末残高は、350百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況、それらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュフローは、31百万円の増加となりました。

税引前中間純利益が46百万円あったこと、有価証券評価損12百万円、投資有価証券評価損22百万円、棚卸資産の減少25百万円等があったことが増加要因であります。一方、売上債権の増加43百万円、仕入債務の減少28百万円等が減少要因となりましたが、資金は増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュフローは、18百万円の減少となりました。

その主な要因は、定期預金の払戻による収入183百万円、投資有価証券の売却収入18百万円等があったものの、定期預金への預入140百万円、投資有価証券の取得による支出74百万円等があったことにより資金は減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは、86百万円の減少となりました。

その主な要因は、短期借入金により670百万円の収入があったものの、短期借入金の返済に620百万円、社債の償還に50百万円、配当金の支払に70百万円があったこと等によるものです。

3. 通期の見通し

平成19年6月期の通期業績につきましては、個人消費の緩やかな増加とともに、焼肉業界も少しずつ明るさが見えてくると思われます。

このような状況の中、当社は、お客様との信頼関係をより強化しながら売上の確保を図ってまいります。

なお、通期の見通しにつきましては、当中間期の業績を考慮し売上高4,000百万円、経常利益210百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

4. 事業等のリスク

当社の経営成績、株価および財務の状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社の主要事業である無煙ロースターの事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社の主力販売先である焼肉店の業績において多大な影響を受けました。

その後、米国内でBSEに感染された牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が講じられておりました。しかし、平成17年12月に輸入解禁となりましたが、平成18年1月には再び輸入禁止となりました。そして平成18年7月にやっと、条件付ながら米国産牛肉の輸入再々開が実施されました。しかし輸入量は少なく、牛肉の価格はいまだ高騰したままで、焼肉店の経営環境は相変わらず厳しさを増しております。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではありませんが、今後とも新たにBSEが発生することにより、焼肉店の新規出店や異業種からの参入が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社を取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社では競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値ある製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。低価格化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社は、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システム開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社は、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入をしておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社は長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社のこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社は、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		830,410		490,982		607,654	
2. 受取手形	※3	111,559		104,930		106,630	
3. 売掛金		607,703		630,510		583,780	
4. 有価証券		258,102		171,022		183,027	
5. たな卸資産		167,373		149,311		174,708	
6. 繰延税金資産		14,281		10,455		22,488	
7. その他		59,426		12,751		10,938	
8. 貸倒引当金		△3,700		△1,000		△3,400	
流動資産合計		2,045,158	50.4	1,568,964	40.2	1,685,827	41.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※2	104,468		96,949		100,391	
2. 土地	※2	461,679		572,329		572,329	
3. その他		103,667		106,576		97,950	
有形固定資産合計		669,815	16.5	775,854	19.8	770,670	19.0
(2) 無形固定資産							
		4,512	0.1	4,388	0.1	4,450	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,135,217		1,255,318		1,348,677	
2. 繰延税金資産		82,651		176,483		119,411	
3. その他		134,695		135,292		134,571	
4. 貸倒引当金		△11,905		△8,563		△10,552	
投資その他の資産 合計		1,340,659	33.0	1,558,531	39.9	1,592,107	39.3
固定資産合計		2,014,987	49.6	2,338,774	59.8	2,367,228	58.4
資産合計		4,060,145	100.0	3,907,738	100.0	4,053,055	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		63,438		64,773		93,415	
2. 短期借入金	※2	510,000		520,000		470,000	
3. 一年以内償還予定 社債		60,000		—		50,000	
4. 一年以内返済予定 長期借入金		49,880		—		16,520	
5. 未払金		147,358		266,392		164,604	
6. 未払法人税等		57,002		37,744		96,240	
7. 賞与引当金		9,750		10,400		10,200	
8. 役員賞与引当金		3,000		9,000		18,000	
9. その他	※4	64,493		57,884		58,826	
流動負債合計		964,923	23.8	966,193	24.7	977,806	24.1
II 固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 退職給付引当金		124,341		127,624		128,808	
3. その他		12,000		12,000		12,000	
固定負債合計		236,341	5.8	239,624	6.2	240,808	6.0
負債合計		1,201,265	29.6	1,205,817	30.9	1,218,614	30.1
(資本の部)							
I 資本金		639,307	15.7	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		595,887		—	—	—	—
資本剰余金合計		595,887	14.7	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		159,826		—	—	—	—
2. 任意積立金		1,250,000		—	—	—	—
3. 中間未処分利益		283,425		—	—	—	—
利益剰余金合計		1,693,252	41.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		118,495	2.9	—	—	—	—
V 自己株式		△188,062	△4.6	—	—	—	—
資本合計		2,858,880	70.4	—	—	—	—
負債資本合計		4,060,145	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	639,307	16.4	639,307	15.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	595,887	—	595,887	—
資本剰余金合計		—	—	595,887	15.2	595,887	14.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	159,826	—	159,826	—
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	1,400,000	—	1,250,000	—
繰越利益剰余金		—	—	84,712	—	297,043	—
利益剰余金合計		—	—	1,644,539	42.1	1,706,870	42.1
4. 自己株式		—	—	△188,062	△4.8	△188,062	△4.6
株主資本合計		—	—	2,691,671	68.9	2,754,002	67.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	10,249	0.2	80,438	2.0
評価・換算差額等合 計		—	—	10,249	0.2	80,438	2.0
純資産合計		—	—	2,701,921	69.1	2,834,440	69.9
負債純資産合計		—	—	3,907,738	100.0	4,053,055	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,933,365	100.0		1,932,335	100.0		3,778,450	100.0
II 売上原価			1,287,370	66.6		1,344,042	69.6		2,505,646	66.3
売上総利益			645,995	33.4		588,292	30.4		1,272,804	33.7
III 販売費及び一般管理 費			524,938	27.2		516,713	26.7		1,061,975	28.1
営業利益			121,057	6.3		71,578	3.7		210,828	5.6
IV 営業外収益	※1		191,032	9.9		11,741	0.6		150,567	4.0
V 営業外費用	※2		4,171	0.2		16,149	0.8		7,964	0.2
経常利益			307,917	15.9		67,170	3.5		353,431	9.4
VI 特別利益	※3		7,948	0.4		4,389	0.2		9,600	0.2
VII 特別損失	※4		12,821	0.7		25,203	1.3		28,524	0.8
税引前中間（当 期）純利益			303,044	15.7		46,356	2.4		334,507	8.8
法人税、住民税及 び事業税		54,200			35,000			91,000		
法人税等調整額		8,149	62,349	3.2	2,934	37,934	2.0	△10,805	80,194	2.1
中間（当期）純利 益			240,695	12.4		8,422	0.4		254,312	6.7
前期繰越利益			42,730			—			—	
中間（当期）未処 分利益			283,425			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資 本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年6月30日 残高	639,307	595,887	159,826	1,250,000	297,043	△188,062	2,754,002
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立	—	—	—	150,000	△150,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△70,753	—	△70,753
中間純利益	—	—	—	—	8,422	—	8,422
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	150,000	△212,330	—	△62,330
平成18年12月31日 残高	639,307	595,887	159,826	1,400,000	84,712	△188,062	2,691,671

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年6月30日 残高	80,438	2,834,440
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△70,753
中間純利益	—	8,422
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△70,188	△70,188
中間会計期間中の変動額合計	△70,188	△132,519
平成18年12月31日 残高	10,249	2,701,921

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,400,000	△45,667	1,514,159	△188,062	2,561,292
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△150,000	150,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△56,602	△56,602	—	△56,602
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△5,000	△5,000	—	△5,000
当期純利益	—	—	—	—	—	254,312	254,312	—	254,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△150,000	342,710	192,710	—	192,710
平成18年6月30日 残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,250,000	297,043	1,706,870	△188,062	2,754,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高	33,976	33,976	2,595,269
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△56,602
利益処分による役員賞与	—	—	△5,000
当期純利益	—	—	254,312
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	46,461	46,461	46,461
事業年度中の変動額合計	46,461	46,461	239,171
平成18年6月30日 残高	80,438	80,438	2,834,440

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		303,044	46,356	334,507
減価償却費		11,128	12,282	25,454
貸倒引当金の増減額		△7,948	△4,389	△9,600
賞与引当金の増減額		50	200	500
退職給付引当金の増 減額		△2,493	△1,183	1,972
役員賞与引当金の増 減額		3,000	△9,000	18,000
受取利息及び受取配 当金		△6,556	△1,966	△10,639
投資事業組合損益		△7,557	△7,010	△10,221
支払利息		3,446	3,587	6,716
社債利息		646	557	1,248
有価証券評価損益		△90,107	12,005	△37,971
投資有価証券評価損		7,660	22,153	23,362
固定資産除売却損		21	—	21
有価証券売却益		△84,302	—	△108,254
投資有価証券売却損		5,140	3,050	5,140
売上債権の増減額		85,924	△43,946	107,686
たな卸資産の増減額		△25,459	25,396	△32,794
仕入債務の増減額		△20,508	△28,641	9,468
未払消費税等の増減 額		2,190	△4,222	2,863
役員賞与の支払額		△5,000	—	△5,000
その他		△78,480	101,573	△11,838
小計		93,836	126,803	310,620
利息及び配当金の受 取額		6,556	1,966	10,639
利息の支払額		△4,092	△4,144	△7,964

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
法人税等の支払額		△2,631	△93,496	△192
営業活動によるキャッ シュ・フロー		93,669	31,127	313,103
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△124,001	△140,568	△280,565
定期預金の払戻によ る収入		150,996	183,563	295,545
有価証券の取得によ る支出		△74,233	—	△113,724
有価証券の売却によ る収入		348,245	—	434,626
有形固定資産の取得 による支出		△16,964	△17,405	△132,083
有形固定資産の売却 による収入		10	—	—
投資有価証券の取得 による支出		△26,629	△74,540	△329,497
投資有価証券の売却 による収入		24,660	18,542	24,660
投資事業組合の分配 金による収入		14,400	13,000	26,700
貸付けによる支出		△6,100	△5,300	△11,900
貸付金の回収による 収入		6,100	5,300	11,900
その他の増減		6,644	△720	6,778
投資活動によるキャッ シュ・フロー		303,127	△18,128	△67,560
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		380,000	670,000	780,000
短期借入金の返済に よる支出		△427,000	△620,000	△867,000
長期借入金の返済に よる支出		△33,360	△16,520	△66,720

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
社債償還による支出		△10,000	△50,000	△20,000
配当金の支払額		△56,335	△70,156	△56,493
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△146,695	△86,676	△230,213
IV 現金及び現金同等物の 増減額		250,100	△73,677	15,329
V 現金及び現金同等物の 期首残高		408,761	424,090	408,761
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		658,862	350,413	424,090

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法による原価法 商品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 償却方法は定率法によっており、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 市場販売目的 見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか多い額を償却する方法を採用しております。 自社利用 見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 市場販売目的 同左</p> <p>自社利用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（ソフトウェア） 市場販売目的 同左</p> <p>自社利用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当中間会計期間から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が3,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が3,000千円減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,701,921千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生した事業年度の費用として処理しております。これにより、従来の方法に比べ販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が18,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は2,834,440千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準委員会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	689,231千円	715,716千円	703,495千円
※2. 担保資産			
(1)担保提供資産			
建物	71,644千円	66,343千円	68,875千円
土地	460,829	460,829	460,829
計	<u>532,473</u>	<u>527,172</u>	<u>529,704</u>
(2)上記に対応する債務			
短期借入金	440,000千円	460,000千円	410,000千円
※3. 中間会計期間末日(期末日)満期手形の処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目の中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形……………6,848千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日のため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目の中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形……………1,655千円</p>	—————
※4. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,425千円	370千円	2,323千円
受取配当金	5,130	1,595	8,316
有価証券売却益	84,302	—	108,254
有価証券評価益	90,107	—	18,010
投資事業組合利益	7,557	7,010	10,221
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	3,446千円	3,587千円	6,716千円
社債利息	646	557	1,248
有価証券評価損	—	12,005	—
※3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入益	7,948千円	4,389千円	9,600千円
※4. 特別損失のうち主要なもの			
投資有価証券評価損	7,660千円	22,153千円	23,362千円
投資有価証券売却損	5,140	3,050	5,140
固定資産売却損	21	—	21
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	11,066千円	12,220千円	25,330千円
無形固定資産	61	61	123

(中間株主資本等変動計算書関係)

(当中間会計期間) (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597
合計	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70,753千円	12円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(前事業年度) (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,597	—	—	480,597
合計	480,597	—	—	480,597

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成17年9月28日 定時株主総会	普通株式	56,602千円	10円	平成17年6月30日	平成17年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70,753千円	利益剰余金	12円50銭	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘 定 830,410千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 △171,548 預金 現金及び現金同 等物 658,862	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘 定 490,982千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 △140,568 預金 現金及び現金同 等物 350,413	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘 定 607,654千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 △183,563 預金 現金及び現金同 等物 424,090

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	有形固定資産(その他)	11,520	8,000	3,520	有形固定資産(その他)	14,078	2,356	11,721	有形固定資産(その他)	18,983	11,171	7,812
	無形固定資産	15,197	785	14,411	無形固定資産	5,859	1,171	4,687	無形固定資産	5,859	585	5,273
	計	26,717	8,785	17,931	計	19,937	3,528	16,408	計	24,842	11,757	13,085
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内	6,731千円		1年内	4,948千円		1年内	4,663千円				
	1年超	11,199		1年超	11,460		1年超	8,422				
	計	17,931		計	16,408		計	13,085				
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 同左			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料	3,796千円		支払リース料	3,291千円		支払リース料	7,087千円				
	減価償却費相当額	3,796千円		減価償却費相当額	3,291千円		減価償却費相当額	7,087千円				
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					

② 有価証券

(前中間会計期間) (平成17年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

その他有価証券

区分	前中間会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	237,922	266,913	28,990
債券	100,000	95,310	△4,690
その他	444,267	619,453	175,186
合計	782,190	981,677	199,486

2. 時価評価されていない主な「有価証券」 (上記1. を除く)

区分	前中間会計期間末	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	148,540	
債券	5,000	
合計	153,540	

(当中間会計期間) (平成18年12月31日現在)

1. 時価のある有価証券
満期保有目的の債券
該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

その他有価証券

区分	当中間会計期間末		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	420,879	332,072	△88,807
債券	100,000	99,770	△230
その他	597,441	703,734	106,292
合計	1,118,321	1,135,576	17,254

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

区分	当中間会計期間末
	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	119,742
債券	—
合計	119,742

(前事業年度) (平成18年6月30日現在)

1. 時価のある有価証券
満期保有目的の債券
該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

その他有価証券

区分	前事業年度		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	406,286	414,349	8,063
債券	100,000	103,280	3,280
その他	553,431	677,506	124,074
合計	1,059,718	1,195,136	135,417

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

区分	前事業年度
	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	148,540
債券	5,000
合計	153,540

③ デリバティブ取引

(前中間会計期間) (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ ストック・オプション等

(当中間会計期間) (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

⑤ 持分法損益等

(当中間会計期間) (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間) (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(前事業年度) (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	505円08銭	477円35銭	500円76銭
1株当たり中間(当期)純利益	42円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	44円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純利益	240,695	8,422	254,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	240,695	8,422	254,312
期中平均株式数(千株)	5,660	5,660	5,660

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製品	3,643台	576,709	3,808	583,316	7,993	1,201,747
据付工事		415,880		446,492		825,648
その他内装工事		425,356		213,890		723,898
合計		1,417,946		1,243,698		2,751,294

2. 受注状況

(単位：千円)

品目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
製品	571,160	12,706	522,821	2,677	1,245,947	63,097
部材品	299,294	4,493	288,029	1,269	636,816	21,204
据付工事	421,310	13,380	415,116	7,215	856,289	38,591
その他内装工事	406,862	—	218,286	5,881	706,890	1,485
商品	213,204	463	372,561	3,029	415,525	11,214
合計	1,911,834	31,043	1,816,815	20,073	3,861,468	135,593

3. 販売実績

(単位：千円)

品目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
製品	3,780台	577,352	3,782	583,241	8,017	1,201,747
部材品		301,355		307,964		622,166
据付工事		415,880		446,492		825,648
その他内装工事		425,356		213,890		723,898
商品		213,421		380,747		404,990
合計		1,933,365		1,932,335		3,778,450

(注) 1. 上記各表の金額は、販売価額によっております。

2. 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。